

令和2年度

愛西市特別会計予算書

愛知県愛西市

目 次

愛西市国民健康保険特別会計予算	1
愛西市後期高齢者医療特別会計予算	59
愛西市介護保険特別会計予算	75
愛西市水道事業会計予算	133
愛西市下水道事業会計予算	163

愛西市国民健康保険特別会計予算書

議案第 2 2 号

令和 2 年度愛西市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度愛西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,567,275 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 126,367 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 100,000 千円、直営診療施設勘定 20,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 2 7 日提出

愛西市長 日 永 貴 章

事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,285,040
	1 国民健康保険税	1,285,040
2 県支出金		4,620,305
	1 県補助金	4,620,305
3 財産収入		2,002
	1 財産運用収入	2,002
4 繰入金		576,675
	1 他会計繰入金	451,675
	2 基金繰入金	125,000
5 繰越金		77,566
	1 繰越金	77,566
6 諸収入		5,687
	1 延滞金及び加算金	5,093
	2 預金利子	11
	3 雑収入	583
歳入合計		6,567,275

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		93,129
	1 総務管理費	81,516
	2 徴税費	11,293
	3 運営協議会費	320
2 保険給付費		4,543,674
	1 療養諸費	3,992,643
	2 高額療養諸費	524,410
	3 移送費	110
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭諸費	5,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,851,285
	1 医療給付費分	1,288,529
	2 後期高齢者支援金等分	410,607
	3 介護納付金分	152,149
4 保健事業費		73,615
	1 特定健康診査等事業費	70,434
	2 保健事業費	3,181
5 基金積立金		2,002
	1 基金積立金	2,002
6 諸支出金		3,570
	1 償還金及び還付加算金	3,569
	2 繰出金	1
歳出合計		6,567,275

予算に関する説明書

令和2年度

愛西市国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 国民健康保険税	1,285,040	1,322,206	△37,166	19.6
2 県支出金	4,620,305	4,639,285	△18,980	70.3
3 財産収入	2,002	2,508	△506	0.0
4 繰入金	576,675	681,305	△104,630	8.8
5 繰越金	77,566	89,400	△11,834	1.2
6 諸収入	5,687	5,688	△1	0.1
歳入合計	6,567,275	6,740,392	△173,117	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	93,129	110,557	△17,428
2 保険給付費	4,543,674	4,614,039	△70,365
3 国民健康保険事業費納付金	1,851,285	1,936,332	△85,047
4 保健事業費	73,615	73,345	270
5 基金積立金	2,002	2,508	△506
6 諸支出金	3,570	3,611	△41
歳出合計	6,567,275	6,740,392	△173,117

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			93,129		1.4
	4,516,581		14,582	12,511	69.2
	36,330		214,480	1,600,475	28.2
	67,394			6,221	1.1
			2,002		0.0
				3,570	0.1
	4,620,305		324,193	1,622,777	100.0

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	国民健康保険税	1,285,040	1,322,206	△37,166
	1 国民健康保険税	1,285,040	1,322,206	△37,166
	1 一般被保険者 国民健康 保 險 税	1,284,917	1,321,218	△36,301
	2 退職被保険者 等国民健康 保 險 税	123	988	△865

節		金 額	説 明
区 分			
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分	868,192	現年度分
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分	37,000	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分	271,441	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分	11,000	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分	92,284	現年度分
6	介 護 納 付 金 分 滞納繰越分	5,000	滞納繰越分
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分	1	現年度分
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分	100	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分	1	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分	10	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分	1	現年度分

1 款 国民健康保険税
4 款 繰入金

2 款 県支出金

3 款 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	1	2			
2	県 支 出 金		4,620,305	4,639,285	△18,980
	1	県 補 助 金	4,620,305	4,639,285	△18,980
		1 保険給付費等 交 付 金	4,620,305	4,639,285	△18,980
3	財 産 収 入		2,002	2,508	△506
	1	財 産 運 用 収 入	2,002	2,508	△506
		1 利 子 及 び 配 当 金	2,002	2,508	△506
4	繰 入 金		576,675	681,305	△104,630
	1	他 会 計 繰 入 金	451,675	456,305	△4,630
		1 一 般 会 計 繰 入 金	451,675	456,305	△4,630

1-1-2 退職被保険者等国民健康保険税 [単位：千円]

節		金 額	説 明	
区 分				
6 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	10		滞納繰越分	
1 保 険 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	4,516,581		普通交付金	
2 保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金)	103,724		特別交付金	
			保険者努力支援分	23,295
			特別調整交付金	15,323
			特定健診等負担金	20,106
			県繰入金 (2号分)	45,000
1 利 子 及 び 配 当 金	2,002		基金預金利子	
1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 税 軽 減 分)	159,244			
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 者 支 援 分)	95,822			
3 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	93,129		人件費	56,593
			事務費等	36,536

4款 繰入金

5款 繰越金

6款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	1	1			
	2	基金繰入金	125,000	225,000	△100,000
		1 国民健康保険 支払準備基金 繰入金	125,000	225,000	△100,000
5		繰越金	77,566	89,400	△11,834
	1	繰越金	77,566	89,400	△11,834
		1 繰越金	77,566	89,400	△11,834
6		諸収入	5,687	5,688	△1
	1	延滞金及び加算金	5,093	5,093	0
		1 一般被保険者 延滞金	5,090	5,090	0
		2 退職被保険者 等延滞金	2	2	0
		3 過料	1	1	0
	2	預金利子	11	11	0
		1 預金利子	11	11	0
	3	雑入	583	584	△1

4-1-1 一般会計繰入金 [単位：千円]

節		金 額	説 明
区 分			
4	出産育児一時金等繰入金	14,000	
5	財政安定化支援事業繰入金	50,470	
6	福祉医療波及増分繰入金	39,010	
	1 基金繰入金	125,000	
	1 前年度繰越金	77,566	その他繰越金
	1 一般被保険者延滞金	5,090	現年課税分 滞納繰越分
	1 退職被保険者等延滞金	2	現年課税分 滞納繰越分
	1 過料	1	
	1 預金利子	11	

6款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6	3	1 一般被保険者 第三者納付金	500	500	0
		2 退 職 被 保 険 者 等 第三者納付金	1	1	0
		3 一般被保険者 返 納 金	80	80	0
		4 退職被保険者 等 返 納 金	1	1	0
		5 雑 入	1	2	△1
歳 入 合 計			6,567,275	6,740,392	△173,117

節		区 分	金 額	説 明
1				
1	一般被保険者 第三者 納 付 金		500	
1	退職被保険者等 第三者 納 付 金		1	
1	一般被保険者 返 納 金		80	
1	退職被保険者等 返納金		1	
1	雑 入		1	

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	93,129	110,557	△17,428			93,129	
1 総務管理費	81,516	88,795	△7,279			81,516	
1 一 般 管 理 費	80,904	88,120	△7,216			80,904	
2 連 合 会 負 担 金	612	675	△63			612	
2 徴 税 費	11,293	21,442	△10,149			11,293	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	25,428	職員給
3 職員手当等	18,006	扶養手当 738 地域手当 1,586 通勤手当 309 時間外勤務手当 3,932 期末手当 6,298 勤勉手当 4,603 児童手当 540
4 共 済 費	8,900	職員共済組合負担金 8,847 公務災害補償基金負担金 53
8 旅 費	72	普通旅費
10 需 用 費	2,247	消耗品費 456 印刷製本費 1,791
11 役 務 費	11,850	通信運搬費 5,242 郵便料 手数料 6,608 連合会共同処理手数料
12 委 託 料	9,587	レセプト点検業務委託料 2,781 電算業務委託料 1,001 システム改修委託料 5,456 システム保守委託料 220 海外療養費不正請求対策委託料 129
13 使用料及び 賃 借 料	555	システム借上料
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,259	負担金 退職手当組合
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	612	負担金 愛知県国保連合会

1 款 総務費

2 款 保険給付費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	1 賦 課 徴 収 費	11,293	21,442	△10,149			11,293	
		3 運 営 協 議 会 費	320	320	0			320	
		1 運 営 協 議 会 費	320	320	0			320	
2		保 險 給 付 費	4,543,674	4,614,039	△70,365	4,516,581		14,582	12,511
		1 療 養 諸 費	3,992,643	4,057,377	△64,734	3,992,061		582	
		1 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	3,930,000	3,990,900	△60,900	3,929,420		580	
		2 退 職 被 保 險 者 等 療 養 給 付 費	300	5,100	△4,800	298		2	
		3 一 般 被 保 險 者 療 養 費	48,400	47,100	1,300	48,400			
		4 退 職 被 保 險 者 等 療 養 費	50	300	△250	50			

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	1,950	徴収嘱託員能率給
10 需 用 費	1,068	消耗品費 19 印刷製本費 1,049
11 役 務 費	3,529	通信運搬費 2,237 郵便料 手数料 1,292 口座振替手数料 430 収納代行事務手数料 862
12 委 託 料	1,036	電算業務委託料
13 使用料及び 賃 借 料	3,710	システム借上料
1 報 酬	320	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,930,000	負担金 一般被保険者療養給付費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	300	負担金 退職被保険者等療養給付費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	48,400	負担金 一般被保険者療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	50	負担金 退職被保険者等療養費

2款 保険給付費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	5 審 査 支 払 手 数 料	13,893	13,977	△84	13,893			
	2	高 額 療 養 諸 費	524,410	527,900	△3,490	524,410			
	1	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	523,500	522,600	900	523,500			
	2	退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	100	4,500	△4,400	100			
	3	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	800	500	300	800			
	4	退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	10	300	△290	10			
	3	移 送 費	110	150	△40	110			
	1	一 般 被 保 険 者 移 送 費	100	100	0	100			
	2	退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	10	50	△40	10			
	4	出 産 育 児 諸 費	21,011	23,112	△2,101			14,000	7,011
	1	出 産 育 児 一 時 金	21,000	23,100	△2,100			14,000	7,000

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	13,893	手数料 審査支払手数料
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	523,500	負担金 一般被保険者高額療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	100	負担金 退職被保険者等高額療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	800	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	100	負担金 一般被保険者移送費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金 退職被保険者等移送費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	21,000	負担金 出産育児一時金

2款 保険給付費

3款 国民健康保険事業費納付金

[単位：千円]

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	4	2 支 払 手 数 料	11	12	△1				11
	5	葬 祭 諸 費	5,500	5,500	0				5,500
		1 葬 祭 費	5,500	5,500	0				5,500
3		国民健康保険 事業費納付金	1,851,285	1,936,332	△85,047	36,330		214,480	1,600,475
	1	医 療 給 付 費 分	1,288,529	1,376,522	△87,993	36,330		149,480	1,102,719
		1 一般被 保険者 医療給 付費分	1,286,961	1,376,181	△89,220	36,330		149,480	1,101,151
		2 退職被 保険者 等医療 給付費 分	1,568	341	1,227				1,568
	2	後期高齢者 支援金等分	410,607	416,631	△6,024			35,000	375,607
		1 一般被 保険者 後期高 齢者 支援金 等 分	410,607	416,516	△5,909			35,000	375,607
		退職被 保険者 等後期 高齢者 支援金 等 分	0	115	△115				
	3	介 護 納 付 金 分	152,149	143,179	8,970			30,000	122,149

節		区 分	金 額	説 明
11	役 務 費		11	手数料 出産育児一時金支払手数料
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		5,500	負担金 葬祭費
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		1,286,961	負担金 一般被保険者医療給付費分
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		1,568	負担金 退職被保険者等医療給付費分
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		410,607	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分

3款 国民健康保険事業費納付金

4款 保健事業費

5款 基金積立金

[単位：千円]

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3 1 介護納付金分	152,149	143,179	8,970			30,000	122,149
4	保 健 事 業 費	73,615	73,345	270	67,394			6,221
	1 特定健康診査等事業費	70,434	69,982	452	64,594			5,840
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	70,434	69,982	452	64,594			5,840
	2 保健事業費	3,181	3,363	△182	2,800			381
	1 保 健 衛 生 普 及 費	3,181	3,363	△182	2,800			381
5	基 金 積 立 金	2,002	2,508	△506			2,002	
	1 基金積立金	2,002	2,508	△506			2,002	
	1 準 備 基 金 積 立 金	2,002	2,508	△506			2,002	

節		説 明
区 分	金 額	
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	152,149 負担金 介護納付金分
7	報 償 費	75 保健師等報償費
10	需 用 費	651 消耗品費 印刷製本費 171 480
11	役 務 費	3,200 通信運搬費 郵便料 手数料 費用決済等手数料 情報提供手数料 保険料 特定健康診査等参加者傷害保険料 1,584 1,596 1,568 28 20
12	委 託 料	66,508 個別特定健康診査等委託料 集団特定健康診査委託料 特定保健指導等委託料 特定健康診査受診率向上事業委託料 受診券印字封入封緘委託料 システム改修委託料 49,511 8,445 1,887 5,293 382 990
10	需 用 費	308 印刷製本費
11	役 務 費	2,873 通信運搬費 郵便料
24	積 立 金	2,002 準備基金積立金

6款 諸支出金

[単位：千円]

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6	諸 支 出 金	3,570	3,611	△41				3,570
	1 償還金及び 還付加算金	3,569	3,610	△41				3,569
	1 一般被 保険者 保険税 還付金	3,500	3,500	0				3,500
	2 退 職 被保険 者 等 保険税 還付金	10	50	△40				10
	3 一般被 保険者 保険税 還 付 加算金	56	56	0				56
	4 退職被 保険者 等保険 税還付 加算金	3	3	0				3
	償還金	0	1	△1				
	2 繰 出 金	1	1	0				1
	1 直営診 療施設 勘 定 繰出金	1	1	0				1
歳	出 合 計	6,567,275	6,740,392	△173,117	4,620,305		324,193	1,622,777

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、 利子及び 割引料		3,500	過年度還付金
22	償還金、 利子及び 割引料		10	過年度還付金
22	償還金、 利子及び 割引料		56	加算金
22	償還金、 利子及び 割引料		3	加算金
27	繰 出 金		1	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	12	320				320	320	
	計	12	320				320	320	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	16	5,956				5,956	5,956	
	計	16	5,956				5,956	5,956	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他	△ 4	△ 5,636				△ 5,636	△ 5,636	
	計	△ 4	△ 5,636				△ 5,636	△ 5,636	

2. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 8	25,428	18,006	43,434	8,900	52,334	
前 年 度	(0) 9	32,553	20,188	52,741	10,900	63,641	
比 較	(0) △ 1	△ 7,125	△ 2,182	△ 9,307	△ 2,000	△ 11,307	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	738	1,586	309	3,932	6,298	4,603
	前 年 度	738	1,998	418	3,510	7,831	5,573
	比 較	0	△ 412	△ 109	422	△ 1,533	△ 970

職員手当の内訳	区 分	児童手当
	本 年 度	540
	前 年 度	120
	比 較	420

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	△ 7,125	給与改定に伴う増減分	53	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	569		
		その他の増減分	△ 7,747	異動に伴う増減	
職員手当	△ 2,182	制度改正に伴う増減分	146	勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 2,328	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	257,850
	平均給与月額 (円)	292,329
	平均年齢	39歳 2月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	262,744
	平均給与月額 (円)	303,857
	平均年齢	41歳 3月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和2年1月1日現在	7級	()	()	部長・参事
	6級	()	()	次長・課長・主幹
	5級	1	12.5	課長補佐
	4級	2	25.0	主査
	3級	2	25.0	主任
	2級	2	25.0	主事
	1級	1	12.5	主事
	計	8	100.0	
平成31年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	2	22.2	課長補佐・係長
	3級	2	22.2	係長・主任
	2級	4	44.5	主任・主事
	1級	1	11.1	主事
	計	9	100.0	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。
 2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
集团特定健康診 査委託事業	千円 28,912	令和元年度	千円 6,552	令和2年度から 令和3年度まで	千円 22,360	千円 17,885	千円	千円	千円 4,475

直営診療施設勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 診療収入		103,304
	1 外来収入	88,303
	2 その他診療収入	15,001
2 使用料及び手数料		559
	1 使用料	9
	2 手数料	550
3 財産収入		574
	1 財産運用収入	574
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		13,001
	1 基金繰入金	13,000
	2 事業勘定繰入金	1
6 繰越金		2,925
	1 繰越金	2,925
7 諸収入		6,003
	1 預金利子	1
	2 雑入	6,002
歳入合計		126,367

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		64,982
	1 総務管理費	64,982
2 医療費		58,561
	1 医療費	58,561
3 施設整備費		250
	1 施設整備費	250
4 基金費		574
	1 基金積立金	574
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		126,367

予算に関する説明書

令和2年度

愛西市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 診療収入	103,304	105,023	△1,719	81.7
2 使用料及び手数料	559	377	182	0.4
3 財産収入	574	671	△97	0.5
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 繰入金	13,001	8,001	5,000	10.3
6 繰越金	2,925	3,534	△609	2.3
7 諸収入	6,003	6,103	△100	4.8
歳入合計	126,367	123,710	2,657	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	64,982	64,087	895
2 医療費	58,561	54,752	3,809
3 施設整備費	250	250	0
4 基金費	574	2,621	△2,047
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	126,367	123,710	2,657

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			550	64,432	51.4
			6,000	52,561	46.3
				250	0.2
			574		0.5
				2,000	1.6
			7,124	119,243	100.0

2 歳 入

1 款 診療収入

2 款 使用料及び手数料

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	診療収入	103,304	105,023	△1,719
	1 外来収入	88,303	90,322	△2,019
	1 国民健康保険 診療報酬収入	22,000	23,200	△1,200
	2 社会保険等診 療報酬収入	11,000	11,900	△900
	3 後期高齢者診 療報酬収入	37,000	36,000	1,000
	4 退職者医療診 療報酬収入	1	350	△349
	5 一部負担金 収 入	16,001	16,601	△600
	6 その他収入	2,301	2,271	30
	2 その他診療収入	15,001	14,701	300
	1 受託検診等 収 入	15,001	14,701	300
2	使用料及び手数料	559	377	182
	1 使 用 料	9	7	2
	1 使 用 料	9	7	2
	2 手 数 料	550	370	180
	1 手 数 料	550	370	180

節		金 額	説 明
区 分			
1 現年度分	22,000	国民健康保険診療報酬収入	
1 現年度分	11,000	社会保険等診療報酬収入	
1 現年度分	37,000	後期高齢者診療報酬収入	
1 現年度分	1	退職者医療診療報酬収入	
1 現年度分	16,000	一部負担金収入	
2 未収繰越分	1	未収繰越分	
1 現年度分	2,300	その他診療報酬収入	
2 未収繰越分	1	未収繰越分	
1 その他診療 収 入	1	居宅療養管理指導費	
2 受 託 料	15,000	受託検診等受託料	
1 自 動 車 使 用 料	9		
1 手 数 料	200	手数料等	
2 主治医意見 書作成料	350		

3款 財産収入
6款 繰越金

4款 寄附金
7款 諸収入

5款 繰入金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
3	財 産 収 入		574	671	△97
	1	財 産 運 用 収 入	574	671	△97
		1 利 子 及 び 配 当 金	574	671	△97
4	寄 附 金		1	1	0
	1	寄 附 金	1	1	0
		1 寄 附 金	1	1	0
5	繰 入 金		13,001	8,001	5,000
	1	基 金 繰 入 金	13,000	8,000	5,000
		1 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	13,000	8,000	5,000
	2	事 業 勘 定 繰 入 金	1	1	0
		1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	1	0
6	繰 越 金		2,925	3,534	△609
	1	繰 越 金	2,925	3,534	△609
		1 繰 越 金	2,925	3,534	△609
7	諸 収 入		6,003	6,103	△100
	1	預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
	2	雑 入	6,002	6,102	△100
		1 雑 入	6,002	6,102	△100

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	574	診療所運営準備基金利子
1 寄 附 金	1	
1 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	13,000	診療所運営準備基金繰入金
1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	
1 前 年 度 繰 越 金	2,925	
1 預 金 利 子	1	
1 雑 入	6,002	予防接種事業収入 6,000 その他 2

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
歳 入 合 計			126,367	123,710	2,657

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		64,982	64,087	895			550	64,432
	1 総務管理費		64,982	64,087	895			550	64,432
		1 一 般 管理費	64,972	64,077	895			550	64,422

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	12,498	会計年度任用職員報酬	
2 給 料	15,464	職員給	
3 職員手当等	19,761	扶養手当	516
		地域手当	1,060
		住居手当	336
		初任給調整手当	600
		通勤手当	326
		特殊勤務手当	5,828
		時間外勤務手当	784
		管理職手当	1,653
		期末手当	5,606
		勤勉手当	3,052
4 共 済 費	5,606	職員共済組合負担金	5,566
		公務災害補償基金負担金	40
7 報 償 費	2,560	代診医師報償費	
8 旅 費	441	普通旅費	23
		費用弁償	418
9 交 際 費	22	医師交際費	
10 需 用 費	1,631	消耗品費	173
		燃料費	26
		印刷製本費	41
		光熱水費	1,316
		電気料	1,254
		水道料	40
		ガス料	22
		修繕料	75
11 役 務 費	647	通信運搬費	250
		郵便料	5
		電話料	245
		手数料	238

1 款 総務費

2 款 医業費

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1							
		2 連 合 会 負 担 金	10	10	0				10
2	医 業 費		58,561	54,752	3,809			6,000	52,561

節		説 明	
区 分	金 額		
		クイクセルバッジ測定手数料	192
		浄化槽法定検査手数料	13
		クリーニング代等	11
		計量器検査手数料	7
		自動車検査手数料	15
		保険料	159
		医師・看護師等賠償責任保険料	133
		自動車損害保険料	26
12 委 託 料	1,998	医療・産業廃棄物処理委託料	81
		消防設備保守委託料	55
		空調設備保守委託料	319
		電気設備保守委託料	198
		浄化槽維持管理委託料	73
		警備委託料	212
		清掃委託料	948
		樹木維持管理委託料	38
		複写機保守委託料	74
13 使用料及び 賃 借 料	453	医療事務用機器借上料	363
		テレビ受信料	22
		ケーブルテレビ利用料	10
		清掃用具使用料	52
		自動車借上料等	6
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,782	負担金	
		退職手当組合	2,321
		医師会	300
		県労災指定医協会	10
		県保険医協会	66
		国保診療施設協議会	50
		海部医師会愛西市班	10
		津島海部薬剤師会	25
26 公 課 費	1,109	消費税及び地方消費税	1,100
		自動車重量税	9
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金	
		国民健康保険団体連合会	

2款 医業費
5款 予備費

3款 施設整備費

4款 基金費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	医 業 費	58,561	54,752	3,809			6,000	52,561
		1 医療用 機 械 器具費	5,912	2,103	3,809				5,912
		2 医療用 消 耗 器材費	884	884	0				884
		3 医療用 衛 生 材料費	51,765	51,765	0			6,000	45,765
3		施 設 整 備 費	250	250	0				250
	1	施 設 整 備 費	250	250	0				250
		1 施 設 整 備 費	250	250	0				250
4		基 金 費	574	2,621	△2,047			574	
	1	基 金 積 立 金	574	2,621	△2,047			574	
		1 基 金 積 立 金	574	2,621	△2,047			574	
5		予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
	1	予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計			126,367	123,710	2,657			7,124	119,243

節		説 明
区 分	金 額	
10	需 用 費	5,252 修繕料
12	委 託 料	660 医療用機械器具保守委託料
10	需 用 費	884 消耗品費
10	需 用 費	49,041 医薬材料費 48,885 衛生材料費 156
12	委 託 料	2,460 検査等委託料
13	使用料及び 賃 借 料	264 酸素ポンプ等使用料
10	需 用 費	250 修繕料
24	積 立 金	574 診療所運営準備基金積立金

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他								
	計								
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	1	3,480			3,480	3,480		
	計	1	3,480			3,480	3,480		
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他	△ 1	△ 3,480			△ 3,480	△ 3,480		
	計	△ 1	△ 3,480			△ 3,480	△ 3,480		

2. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 3	15,464	18,331	33,795	5,606	39,401	
前 年 度	(0) 3	15,196	18,686	33,882	5,758	39,640	
比 較	(0) 0	268	△ 355	△ 87	△ 152	△ 239	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	516	1,060	336	600	326	5,828
	前 年 度	516	1,044	324	600	264	5,751
	比 較	0	16	12	0	62	77

職員手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	784	1,653	4,176	3,052
	前 年 度	1,591	1,653	4,057	2,886
	比 較	△ 807	0	119	166

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	268	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	268		
		その他の増減分	0		
職員手当	△ 355	制度改正に伴う増減分	92	住居手当の改正 勤勉手当支給月数の改正	
		その他の増減分	△ 447	昇給に伴う増加 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	364,000	528,200
	平均給与月額 (円)	459,819	1,264,024
	平均年齢	56歳 3月	54歳 5月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	361,850	521,200
	平均給与月額 (円)	446,918	1,250,304
	平均年齢	56歳 2月	53歳 5月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職				医療職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和2年1月1日現在	7級	()	()	部長・参事	2級	()	()	医師
	6級	()	()	次長・課長・主幹				
	5級	1	50.0	課長補佐				
	4級	1	50.0	主査				
	3級	()	()	主任	1級	(1)	(100.0)	
	2級	()	()	主事				
	1級	()	()	主事				
	計	(2)	(100.0)		計	(1)	(100.0)	
平成31年1月1日現在	7級	()	()	部長	2級	()	()	医師
	6級	1	50.0	次長・課長				
	5級	()	()	課長・主幹				
	4級	()	()	課長補佐・係長				
	3級	1	50.0	係長・主任	1級	(1)	(100.0)	
	2級	()	()	主任・主事				
	1級	()	()	主事				
	計	(2)	(100.0)		計	(1)	(100.0)	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	医 療 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	50.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	50.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		行政職	医療職
給料総額に対する比率	37.7 %	0.0 %	90.0 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	33.3 %	0.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	医師診療手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
本年度	(9) 0	12,498	1,430	13,928	0	13,928	
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	
比較	(9) 0	12,498	1,430	13,928	0	13,928	

備考 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用職員数のうちパートタイム会計年度任用職員については外書き。

(2) 報酬及び期末手当の増減額の明細

[単位:千円]

区分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説 明	備 考
報 酬	12,498	制度改正に伴う増減分	12,498	会計年度任用職員制度の新設	
期末手当	1,430	制度改正に伴う増減分	1,430	会計年度任用職員制度の新設	

愛西市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第23号

令和2年度愛西市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度愛西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,038,024千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月27日提出

愛西市長 日 永 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		845,587
	1 後期高齢者医療保険料	845,587
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		190,821
	1 一般会計繰入金	190,821
4 諸収入		1,613
	1 延滞金、加算金及び過料	12
	2 償還金及び還付加算金	1,600
	3 預金利子	1
5 雑入		1
	1 雑入	1
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		1,038,024

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		13,560
	1 総務管理費	9,793
	2 徴収費	3,767
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		1,022,863
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,022,863
3 諸支出金		1,601
	1 償還金及び還付加算金	1,600
	2 繰出金	1
歳出合計		1,038,024

予算に関する説明書

令和2年度

愛西市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	845,587	752,810	92,777	81.5
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	190,821	178,048	12,773	18.4
4 諸収入	1,613	1,613	0	0.1
5 雑入	1	1	0	0.0
6 繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	1,038,024	932,474	105,550	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	13,560	14,442	△882
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,022,863	916,431	106,432
3 諸支出金	1,601	1,601	0
歳出合計	1,038,024	932,474	105,550

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			13,557	3	1.3
			177,265	845,598	98.5
				1,601	0.2
			190,822	847,202	100.0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

2 款 使用料及び手数料

3 款 繰入金

4 款 諸収入

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	後期高齢者医療保険料	845,587	752,810	92,777
	1 後期高齢者医療保険料	845,587	752,810	92,777
	1 特別徴収保険料	506,752	450,786	55,966
	2 普通徴収保険料	338,835	302,024	36,811
2	使用料及び手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0
	1 証明手数料	1	1	0
3	繰入金	190,821	178,048	12,773
	1 一般会計繰入金	190,821	178,048	12,773
	1 一般会計繰入金	190,821	178,048	12,773
4	諸収入	1,613	1,613	0
	1 延滞金、加算金及び過料	12	12	0
	1 延滞金	11	11	0
	2 過料	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	1,600	1,600	0
	1 還付加算金	100	100	0
	2 保険料還付金	1,500	1,500	0
	3 預金利子	1	1	0

節		金 額	説 明
区 分			
1	特別徴収保険料	506,752	
1	現年度分	337,835	
2	滞納繰越分	1,000	
1	納付証明手数料	1	
1	一般会計繰入金	190,821	事務費繰入金 13,556 保険基盤安定繰入金 177,265
1	延滞金	11	現年度分 1 滞納繰越分 10
1	過料	1	
1	還付加算金	100	
1	保険料還付金	1,500	

4款 諸収入

5款 雑入

6款 繰越金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	3	1 預 金 利 子	1	1	0
5	雑 入		1	1	0
	1	雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0
6	繰 越 金		1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計			1,038,024	932,474	105,550

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	預 金 利 子		1	
1	雑 入		1	
1	前 年 度 繰 越 金		1	

3 歳 出

1 款 総務費

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

[単位：千円]

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		13,560	14,442	△882			13,557	3
	1	総務管理費	9,793	10,878	△1,085			9,790	3
		1 一 般 管理費	9,793	10,878	△1,085			9,790	3
	2	徴 収 費	3,767	3,564	203			3,767	
		1 徴収費	3,767	3,564	203			3,767	
2	後期高齢者医療 広域連合納付金		1,022,863	916,431	106,432			177,265	845,598
	1	後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,022,863	916,431	106,432			177,265	845,598
		1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,022,863	916,431	106,432			177,265	845,598

節		説 明
区 分	金 額	
8	旅 費	普通旅費
10	需 用 費	消耗品費 71 印刷製本費 240
11	役 務 費	通信運搬費 郵便料
12	委 託 料	システム保守委託料 1,921 後期高齢者医療システム改修委託料 198
13	使用料及び 賃 借 料	システム借上料
7	報 償 費	徴収嘱託員能率給
10	需 用 費	印刷製本費
11	役 務 費	通信運搬費 1,940 郵便料 手数料 485 口座振替手数料等 228 収納代行事務手数料 257
12	委 託 料	納入通知書封入委託料
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 保険料等

3款 諸支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	諸	支 出 金	1,601	1,601	0				1,601
	1	償還金及び 還付加算金	1,600	1,600	0				1,600
		1 保険料 還付金	1,500	1,500	0				1,500
		2 還 付 加算金	100	100	0				100
	2	繰 出 金	1	1	0				1
		1 一 般 会 計 繰出金	1	1	0				1
歳 出 合 計			1,038,024	932,474	105,550			190,822	847,202

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金、 利子及び 割引料	1,500 保険料還付金
22	償還金、 利子及び 割引料	100 還付加算金
27	繰 出 金	1 一般会計繰出金

愛西市介護保険特別会計予算書

議案第 2 4 号

令和 2 年度愛西市介護保険特別会計予算

令和 2 年度愛西市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,434,579 千円、サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,138 千円と定める。

2 保険事業勘定及びサービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 保険事業勘定の地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 2 7 日提出

愛西市長 日 永 貴 章

保險事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 保 険 料		1,169,535
	1 介 護 保 険 料	1,169,535
2 分 担 金 及 び 負 担 金		6
	1 負 担 金	6
3 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
4 国 庫 支 出 金		1,187,516
	1 国 庫 負 担 金	971,118
	2 国 庫 補 助 金	216,398
5 支 払 基 金 交 付 金		1,402,235
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,402,235
6 県 支 出 金		701,384
	1 県 負 担 金	655,755
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2
	3 県 補 助 金	45,627
7 財 産 収 入		3,456
	1 財 産 運 用 収 入	3,456
8 繰 入 金		965,757
	1 一 般 会 計 繰 入 金	835,756
	2 基 金 繰 入 金	130,000
	3 介 護 サービス事業勘定繰入金	1
9 繰 越 金		4,672
	1 繰 越 金	4,672
10 諸 収 入		17

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
	1 延滞金、加算金及び過料	13
	2 預金利息	1
	3 雑入	3
歳入合計		5,434,579

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		118,645
	1 総務管理費	79,861
	2 徴収費	5,870
	3 介護認定審査会費	13,544
	4 認定調査費	19,370
2 保険給付費		5,005,762
	1 介護サービス等諸費	4,750,565
	2 介護予防サービス等諸費	142,754
	3 高額介護サービス等費	109,761
	4 その他諸費	2,682
3 地域支援事業費		285,706
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	177,317
	2 一般介護予防事業費	10,066
	3 包括的支援事業・任意事業費	98,009
	4 その他諸費	314
4 基金積立金		3,456
	1 基金積立金	3,456
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		19,610
	1 償還金及び還付加算金	2,450
	2 繰出金	17,160
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
歳出合計		5,434,579

予算に関する説明書

令和2年度

愛西市介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 保険料	1,169,535	1,208,832	△39,297	21.5
2 分担金及び負担金	6	6	0	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
4 国庫支出金	1,187,516	1,134,127	53,389	21.8
5 支払基金交付金	1,402,235	1,371,296	30,939	25.8
6 県支出金	701,384	684,159	17,225	12.9
7 財産収入	3,456	3,176	280	0.1
8 繰入金	965,757	904,213	61,544	17.8
9 繰越金	4,672	183	4,489	0.1
10 諸収入	17	9,857	△9,840	0.0
歳入合計	5,434,579	5,315,850	118,729	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	118,645	116,081	2,564
2 保険給付費	5,005,762	4,878,900	126,862
3 地域支援事業費	285,706	297,852	△12,146
4 基金積立金	3,456	3,176	280
5 公債費	400	400	0
6 諸支出金	19,610	18,441	1,169
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,434,579	5,315,850	118,729

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1			118,644		2.2
1,096,261	655,756		2,151,569	1,102,176	92.1
84,644	42,322		93,029	65,711	5.2
			3,456		0.1
			400		0.0
6,606	3,303		3,354	6,347	0.4
			1,000		0.0
1,187,512	701,381		2,371,452	1,174,234	100.0

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 分担金及び負担金

3 款 使用料及び手数料

4 款 国庫支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保 險 料		1,169,535	1,208,832	△39,297
	1	介 護 保 險 料	1,169,535	1,208,832	△39,297
		1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	1,169,535	1,208,832	△39,297
2	分 担 金 及 び 負 担 金		6	6	0
	1	負 担 金	6	6	0
		1 地 域 支 援 事 業 自 己 負 担 金	6	6	0
3	使 用 料 及 び 手 数 料		1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 総 務 手 数 料	1	1	0
4	国 庫 支 出 金		1,187,516	1,134,127	53,389
	1	国 庫 負 担 金	971,118	946,508	24,610
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	971,118	946,508	24,610
	2	国 庫 補 助 金	216,398	187,619	28,779
		1 調 整 交 付 金	134,528	107,576	26,952

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	現 年 度 分 特 別 徴 収 保 險 料		1,085,808	
2	現 年 度 分 普 通 徴 収 保 險 料		81,727	
3	滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 險 料		2,000	
1	地 域 支 援 事 業 自 己 負 担 金	6		高 齢 者 徘徊 探 知 機 利 用 者 負 担 金
1	総 務 手 数 料		1	
1	現 年 度 分		971,117	
2	過 年 度 分		1	
1	調 整 交 付 金		134,528	

4款 国庫支出金

5款 支払基金交付金

6款 県支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	2	2 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	37,540	39,994	△2,454
		3 地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業)	44,328	40,047	4,281
		4 保険者機能 強化推進 交 付 金	1	1	0
		5 国庫補助金	1	1	0
5 支払基金交付金			1,402,235	1,371,296	30,939
		1 支払基金交付金	1,402,235	1,371,296	30,939
		1 介護給付費 交 付 金	1,351,556	1,317,304	34,252
		2 地域支援事業 支援交付金	50,679	53,992	△3,313
6 県 支 出 金			701,384	684,159	17,225
		1 県 負 担 金	655,755	639,137	16,618
		1 介護給付費 負 担 金	655,755	639,137	16,618
		2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2	2	0

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	現年度分		37,539	
2	過年度分		1	
1	現年度分		44,327	
2	過年度分		1	
1	保険者機能 強化推進 交 付 金		1	
1	国庫補助金		1	介護保険システム改修補助金
1	現年度分		1,351,555	
2	過年度分		1	
1	現年度分		50,678	
2	過年度分		1	
1	現年度分		655,754	
2	過年度分		1	

6 款 県支出金

7 款 財産収入

8 款 繰入金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6	2	1 交 付 金	1	1	0
		2 貸 付 金	1	1	0
	3	県 補 助 金	45,627	45,020	607
	1	地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	23,463	24,996	△1,533
		2 地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業)	22,164	20,024	2,140
7	財 産 収 入	3,456	3,176	280	
1	財 産 運 用 収 入	3,456	3,176	280	
	1 利 子 及 び 配 当 金	3,456	3,176	280	
8	繰 入 金	965,757	904,213	61,544	
1	一 般 会 計 繰 入 金	835,756	778,410	57,346	
	1 介 護 給 付 費 繰 入 金	625,721	609,864	15,857	
		2 地域支援事業 繰 入 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	23,463	24,997	△1,534

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	交 付 金	1		
1	貸 付 金	1		
1	現 年 度 分	23,462		
2	過 年 度 分	1		
1	現 年 度 分	22,163		
2	過 年 度 分	1		
1	利 子 及 び 配 当 金	3,456	基金利子	
1	現 年 度 分	625,720		
2	過 年 度 分	1		
1	現 年 度 分	23,462		
2	過 年 度 分	1		

8 款 繰入金

9 款 繰越金

10 款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
款	項	目				
8	1	3 地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業）	18,884	16,960	1,924	
		4 低所得者保険 料軽減繰入金	44,292	5,982	38,310	
		5 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	123,396	120,607	2,789	
	2	基金繰入金	130,000	125,802	4,198	
		1 介護給付費 準備基金 繰入金	130,000	125,802	4,198	
	3	介護サービス事業 勘定繰入金	1	1	0	
		1 介護サービス 事業勘定 繰入金	1	1	0	
	9	繰越金		4,672	183	4,489
		1	繰越金	4,672	183	4,489
			1 繰越金	4,672	183	4,489
10	諸収入		17	9,857	△9,840	
	1	延滞金、加算金 及び過料	13	13	0	
		1 第1号被保険 者延滞金	11	11	0	

節		区 分	金 額	説 明
1		現年度分	18,883	
2		過年度分	1	
1		現年度分	44,292	
1		職員給与費 等繰入金	53,047	
2		事務費 繰入金	67,046	
3		介護サービ ス事業勘定 繰出分 繰入金	3,303	
1		介護給付費 準備基金 繰入金	130,000	
1		介護サービ ス事業勘定 繰入金	1	
1		前年度 繰越金	4,672	
1		第1号被保 険者延滞金	11	現年度分 滞納繰越分

10款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
款	項	目				
10	1	2 第1号被保険者加算金	1	1	0	
		3 過料	1	1	0	
	2	預金利子	1	1	0	
		1 預金利子	1	1	0	
	3	雑入	3	9,843	△9,840	
		1 第三者給付金	1	1	0	
		2 返納金	1	1	0	
		3 雑入	1	9,841	△9,840	
	歳 入 合 計			5,434,579	5,315,850	118,729

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	第1号被保険者加算金		1	
1	過料		1	
1	預金利子		1	
1	第三者給付金		1	
1	返納金		1	
1	雑入		1	

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	118,645	116,081	2,564	1		118,644	
1 総務管理費	79,861	65,810	14,051	1		79,860	
1 一 般 管 理 費	79,861	65,810	14,051	1		79,860	

節		説 明	明
区 分	金 額		
1 報 酬	10,991	会計年度任用職員報酬	
2 給 料	23,618	職員給	
3 職員手当等	19,366	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	696 1,460 294 282 4,444 7,419 4,291 480
4 共 済 費	8,067	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	8,023 44
7 報 償 費	548	地域密着型サービス運営委員会委員報償費 第8期介護保険事業計画等策定委員会委員報償費	274 274
8 旅 費	143	普通旅費 費用弁償	41 102
10 需 用 費	1,538	消耗品費 印刷製本費	243 1,295
11 役 務 費	1,553	通信運搬費 郵便料 手数料 介護保険求償事務等手数料 原案作成委託料支払処理手数料	1,026 527 417 110
12 委 託 料	5,083	システム保守委託料 研修委託料 介護保険システム改修委託料 第8期介護保険事業計画等策定委託料	951 30 1,133 2,969
13 使用料及び 賃 借 料	5,347	介護給付費単位数標準マスタ使用許諾料 システム借上料 介護保険法令データベース利用料	40 5,280 27

1 款 総務費

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1							
	2	徴 収 費	5,870	7,956	△2,086			5,870	
		1 賦 課 徴 収 費	5,870	7,956	△2,086			5,870	
	3	介 護 認 定 審 査 会 費	13,544	13,890	△346			13,544	
		1 介 護 認 定 審 査 会 費	13,544	13,890	△346			13,544	
	4	認 定 調 査 費	19,370	28,425	△9,055			19,370	
		1 認 定 調 査 費	19,370	28,425	△9,055			19,370	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、 補助及び 交付金	3,607	負担金 退職手当組合 愛知県国保連合会 3,544 63
7 報 償 費	135	徴収嘱託員能率給
10 需 用 費	2,356	印刷製本費
11 役 務 費	2,426	通信運搬費 郵便料 手数料 口座振替等手数料 収納代行事務手数料 2,245 181 21 160
12 委 託 料	875	納入通知書封入作業委託料
18 負担金、 補助及び 交付金	78	負担金 特別徴収経由事務
1 報 酬	11,377	介護認定審査会委員報酬
11 役 務 費	311	通信運搬費 郵便料
12 委 託 料	1,856	会議録委託料 審査会資料配布委託料 1,540 316
10 需 用 費	581	消耗品費 印刷製本費 修繕料 40 332 209
11 役 務 費	14,751	手数料 主治医意見書手数料 主治医なし検査料 自動車検査手数料 保険料 自動車損害保険料 14,626 14,575 36 15 125

1 款 総務費

2 款 保険給付費

3 款 地域支援事業費

1-4-1 認定調査費 [単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	4	1							
2	保 険 給 付 費		5,005,762	4,878,900	126,862	1,752,017		2,151,569	1,102,176
	1	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,750,565	4,636,117	114,448	1,662,697		2,041,888	1,045,980
	1	保 険 給 付 費	4,750,565	4,636,117	114,448	1,662,697		2,041,888	1,045,980
	2	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	142,754	138,730	4,024	49,964		61,353	31,437
	1	予 防 給 付 費	142,754	138,730	4,024	49,964		61,353	31,437
	3	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	109,761	101,446	8,315	38,417		47,174	24,170
	1	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	109,761	101,446	8,315	38,417		47,174	24,170
	4	そ の 他 諸 費	2,682	2,607	75	939		1,154	589
	1	審 査 支 払 手 数 料	2,682	2,607	75	939		1,154	589
3	地 域 支 援 事 業 費		285,706	297,852	△12,146	126,966		93,029	65,711

節		説 明
区 分	金 額	
12	2,814	訪問調査委託料 主治医意見書作成支払事務委託料 2,610 204
13	33	自動車借上料等
17	1,177	公用車
26	14	自動車重量税
18	4,750,565	負担金 保険給付費
18	142,754	負担金 予防給付費
18	109,761	負担金 高額介護サービス費 94,361 高額介護予防サービス費 200 高額医療合算介護サービス費 15,000 高額医療合算介護予防サービス費 200
11	2,682	手数料 審査支払手数料

3款 地域支援事業費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	介護予防・生活支援サービス事業費	177,317	189,777	△12,460	66,493		70,039	40,785
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	155,674	169,089	△13,415	58,377		61,490	35,807
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	21,643	20,688	955	8,116		8,549	4,978

節		説 明	明
区 分	金 額		
2	給料	職員給	
3	職員手当等	地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	777 288 299 1,073 3,172 2,318
4	共 済 費	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	4,218 22
7	報 償 費	講師謝礼	
8	旅 費	普通旅費	
10	需 用 費	消耗品費 印刷製本費	31 176
11	役 務 費	通信運搬費 郵便料 保険料 傷害保険料	3 122
12	委 託 料	栄養改善・口腔機能向上事業委託料 配食サービス委託料	847 1,221
18	負担金、補助及び交付金	負担金 退職手当組合 介護予防・生活支援サービス 補助金 住民主体サービス	119,957 1,940 118,017 8,154
1	報 酬	会計年度任用職員報酬	
3	職員手当等	期末手当	
8	旅 費	普通旅費 費用弁償	12 104

3款 地域支援事業費

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	2							
	2	一般介護 予防事業費	10,066	9,878	188	3,774		3,977	2,315
		1 一般介 護予 防事 業費	10,066	9,878	188	3,774		3,977	2,315
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	98,009	97,887	122	56,581		18,889	22,539
		1 包括的 支 援 事 業 費	75,772	66,317	9,455	43,744		14,604	17,424

3-1-2 介護予防ケアマネジメント事業費 [単位：千円]

節		説 明	
区 分	金 額		
10	需 用 費	57	消耗品費 10 印刷製本費 47
11	役 務 費	35	通信運搬費 郵便料
12	委 託 料	538	システム保守委託料
13	使用料及び 賃 借 料	1,045	システム借上料 491 機器借上料 540 介護給付費単位数標準マスタ使用許諾料 14
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	15,041	負担金 介護予防サービス計画費
7	報 償 費	135	講師謝礼
8	旅 費	4	普通旅費
10	需 用 費	17	消耗品費 8 印刷製本費 9
11	役 務 費	300	通信運搬費 郵便料 214 電話料 86
12	委 託 料	9,610	介護予防事業委託料
1	報 酬	2,675	会計年度任用職員報酬
2	給 料	10,926	職員給
3	職員手当等	8,350	扶養手当 438 地域手当 683 住居手当 300 通勤手当 221 時間外勤務手当 1,414 期末手当 3,114

3 款 地域支援事業費

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3	1							
		2 任 意 事 業 費	1,556	1,463	93	894		304	358

3-3-1 包括的支援事業費 [単位：千円]

節		説 明	
区 分	金 額		
		勤勉手当	2,000
		児童手当	180
4 共 済 費	3,772	職員共済組合負担金	3,750
		公務災害補償基金負担金	22
7 報 償 費	293	講師等謝礼	44
		地域包括支援センター運営協議会委員報償費	183
		地域包括支援センター運営業務特定審査会委員報償費	66
8 旅 費	92	普通旅費	40
		費用弁償	52
10 需 用 費	373	消耗品費	47
		燃料費	81
		修繕料	245
11 役 務 費	295	通信運搬費	119
		郵便料	8
		電話料	111
		手数料	45
		自動車検査手数料	
		保険料	131
		自動車損害保険料	
12 委 託 料	47,290	地域包括支援センター事業委託料	
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,684	負担金	
		退職手当組合	1,640
		愛知県社会福祉協議会	30
		職員研修等	14
26 公 課 費	22	自動車重量税	
7 報 償 費	35	講師謝礼	
10 需 用 費	126	消耗品費	
11 役 務 費	115	通信運搬費	31
		郵便料	
		手数料	84
		成年後見人制度利用支援事業手数料	
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	60	負担金	
		住宅改修支援事業（理由書作成）	

3 款 地域支援事業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3	2							
		3 生活支 援体制 整 備 事業費	7,429	7,039	390	4,291		1,429	1,709
		4 認知症 総 合 支 援 事業費	4,909	4,904	5	2,835		945	1,129
		5 在宅医 療・介 護連携 推 進 事業費	8,132	17,953	△9,821	4,695		1,567	1,870
		6 地域ケ ア会議 推 進 事業費	211	211	0	122		40	49
	4	その他諸費	314	310	4	118		124	72
		1 審 査 支 払 手数料	314	310	4	118		124	72

3-3-2 任意事業費 [単位：千円]

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶 助 費	1,220	家族介護慰労扶助費	200
		認知症高齢者徘徊探知機扶助費	132
		成年後見制度利用支援事業	888
1 報 酬	1,994	会計年度任用職員報酬	
3 職員手当等	281	期末手当	
4 共 済 費	326	社会保険料	
7 報 償 費	2,040	生活支援コーディネーター報償費	
8 旅 費	48	普通旅費	23
		費用弁償	25
10 需 用 費	11	消耗品費	
12 委 託 料	2,729	生活支援コーディネーター委託料	2,544
		生活支援サポーター養成講座委託料	185
12 委 託 料	4,909	認知症初期集中支援チーム委託料	
8 旅 費	23	普通旅費	
11 役 務 費	2	通信運搬費 郵便料	
18 負担金、 補助及び 交付金	8,107	負担金 在宅医療・介護連携支援センター	
7 報 償 費	196	地域ケア推進会議委員報償費	
10 需 用 費	15	消耗品費	
11 役 務 費	314	手数料 審査支払手数料	

4款 基金積立金
7款 予備費

5款 公債費

6款 諸支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	基金積立金		3,456	3,176	280			3,456	
	1	基金積立金	3,456	3,176	280			3,456	
		1 基金積立金	3,456	3,176	280			3,456	
5	公債費		400	400	0			400	
	1	公債費	400	400	0			400	
		1 利子	400	400	0			400	
6	諸支出金		19,610	18,441	1,169	9,909		3,354	6,347
	1	償還金及び還付加算金	2,450	2,450	0			50	2,400
		1 第1号被保険者保険料還付金	2,400	2,400	0				2,400
		2 第1号被保険者還付加算金	50	50	0			50	
	2	繰出金	17,160	15,991	1,169	9,909		3,304	3,947
		1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
		2 介護サービス事業勘定繰出金	17,159	15,990	1,169	9,909		3,303	3,947
7	予備費		1,000	1,000	0			1,000	

節		説 明
区 分	金 額	
24	積立金	3,456 介護給付費準備基金積立金
22	償還金、利子及び割引料	400 一時借入金利子
22	償還金、利子及び割引料	2,400 第1号被保険者保険料還付金
22	償還金、利子及び割引料	50 第1号被保険者還付加算金
27	繰出金	1 一般会計繰出金
27	繰出金	17,159 介護サービス事業勘定繰出金

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	40	11,377					11,377	
	計	40	11,377					11,377	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	50	25,657				330	25,987	
	計	50	25,657				330	25,987	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他	△ 10	△ 14,280				△ 330	△ 14,610	
	計	△ 10	△ 14,280				△ 330	△ 14,610	

2. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 13	47,471	33,718	81,189	16,079	97,268	
前 年 度	(0) 14	50,240	36,849	87,089	17,503	104,592	
比 較	(0) △ 1	△ 2,769	△ 3,131	△ 5,900	△ 1,424	△ 7,324	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当
	本 年 度	1,134	2,920	882	802	6,931	11,780
	前 年 度	1,692	3,121	1,542	592	7,637	12,273
	比 較	△ 558	△ 201	△ 660	210	△ 706	△ 493

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	8,609	660
	前 年 度	8,732	1,260
	比 較	△ 123	△ 600

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	△ 2,769	給与改定に伴う増減分	82	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	1,592		
		その他の増減分	△ 4,443	異動に伴う増減	
職員手当	△ 3,131	制度改正に伴う増減分	192	住居手当の改正 勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 3,323	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,193
	平均給与月額 (円)	375,605
	平均年齢	40歳 8月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,658
	平均給与月額 (円)	364,468
	平均年齢	40歳 8月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和2年1月1日現在	7級	()	()	部長・参事
	6級	()	()	次長・課長・主幹
	5級	1	7.2	課長補佐
	4級	5	35.7	主査
	3級	3	21.4	主任
	2級	5	35.7	主事
	1級	()	()	主事
	計	14	100.0	
平成31年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	1	8.3	課長補佐・係長
	3級	5	41.7	係長・主任
	2級	5	41.7	主任・主事
	1級	1	8.3	主事
	計	12	100.0	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備 考 ()内は、再任用職員 of 標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	計			
本年度	(9) 0	19,877	2,800	22,677	326	23,003	
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	
比較	(9) 0	19,877	2,800	22,677	326	23,003	

備考 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用職員数のうちパートタイム会計年度任用職員については外書き。

(2) 報酬及び期末手当の増減額の明細

[単位:千円]

区分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額		説 明	備 考
			増 減 額	増 減 額		
報 酬	19,877	制度改正に伴う増減分	19,877		会計年度任用職員制度の新設	
期末手当	2,800	制度改正に伴う増減分	2,800		会計年度任用職員制度の新設	

サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 サービス収入		1,976
	1 介護予防事業収入	1,976
2 繰入金		17,159
	1 保険事業勘定繰入金	17,159
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利息	1
	2 雑収入	1
歳入合計		19,138

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 介護予防事業費		19,137
	1 介護予防支援事業費	19,137
2 諸支出金		1
	1 繰出金	1
歳出合計		19,138

予算に関する説明書

令和2年度

愛西市介護保険特別会計（サービス事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 サービス収入	1,976	2,083	△107	10.3
2 繰入金	17,159	15,990	1,169	89.7
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	2	2	0	0.0
歳入合計	19,138	18,076	1,062	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護予防事業費	19,137	18,075	1,062
2 諸支出金	1	1	0
歳出合計	19,138	18,076	1,062

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			19,135	2	100.0
				1	0.0
			19,135	3	100.0

2 歳 入

1 款 サービス収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

4 款 諸収入

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	サ ー ビ ス 収 入	1,976	2,083	△107
	1 介 護 予 防 事 業 収 入	1,976	2,083	△107
	1 介 護 予 防 支 援 計 画 費 収 入	1,976	2,083	△107
2	繰 入 金	17,159	15,990	1,169
	1 保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	17,159	15,990	1,169
	1 保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	17,159	15,990	1,169
3	繰 越 金	1	1	0
	1 繰 越 金	1	1	0
	1 繰 越 金	1	1	0
4	諸 収 入	2	2	0
	1 預 金 利 子	1	1	0
	1 預 金 利 子	1	1	0
	2 雑 入	1	1	0
	1 雑 入	1	1	0
歳 入 合 計		19,138	18,076	1,062

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	介 護 予 防 支 援 計 画 費 収 入	1,976		介 護 予 防 支 援 計 画 費 収 入
1	保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	17,159		介 護 予 防 支 援 事 業 繰 入 金
1	前 年 度 繰 越 金	1		
1	預 金 利 子	1		
1	雑 入	1		

3 歳 出

1 款 介護予防事業費

2 款 諸支出金

[単位：千円]

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防事業費	19,137	18,075	1,062			19,135	2
1 介護予防支援事業費	19,137	18,075	1,062			19,135	2
1 介護予防支援事業費	19,137	18,075	1,062			19,135	2
2 諸支出金	1	1	0				1
1 繰出金	1	1	0				1
1 保険事業勘定繰出金	1	1	0				1
歳 出 合 計	19,138	18,076	1,062			19,135	3

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	7,905	職員給	
3 職員手当等	6,509	扶養手当	318
		地域手当	494
		住居手当	336
		通勤手当	155
		時間外勤務手当	1,330
		期末手当	2,032
		勤勉手当	1,484
		児童手当	360
4 共 済 費	2,871	職員共済組合負担金	2,857
		公務災害補償基金負担金	14
8 旅 費	27	普通旅費	
10 需 用 費	54	消耗品費	
11 役 務 費	39	通信運搬費	
		電話料	
12 委 託 料	53	介護予防サービス計画等委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	420	電算機器借上料	90
		システム借上料	330
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,259	負担金	
		退職手当組合	1,187
		職員研修等	72
27 繰 出 金	1	保険事業勘定繰出金	

給 与 費 明 細 書

1. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 2	7,905	6,509	14,414	2,871	17,285	
前 年 度	(0) 2	7,751	5,444	13,195	2,748	15,943	
比 較	(0) 0	154	1,065	1,219	123	1,342	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本 年 度	318	494	336	155	1,330	2,032
	前 年 度	198	478	324	155	745	1,965
	比 較	120	16	12	0	585	67

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	1,484	360
	前 年 度	1,399	180
	比 較	85	180

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	154	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	154		
		その他の増減分	0		
職員手当	1,065	制度改正に伴う増減分	51	住居手当の改正 勤勉手当支給月数の改正	
		その他の増減分	1,014	昇給に伴う増加 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,350
	平均給与月額(円)	421,329
	平均年齢	43歳 10月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,100
	平均給与月額(円)	346,161
	平均年齢	42歳 10月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和2年1月1日現在	7級	()	()	部長・参事
	6級	()	()	次長・課長・主幹
	5級	1	50.0	課長補佐
	4級	()	()	主査
	3級	1	50.0	主任
	2級	()	()	主事
	1級	()	()	主事
	計	2	100.0	
平成31年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	1	50.0	課長補佐・係長
	3級	()	()	係長・主任
	2級	1	50.0	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	2	100.0	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

愛西市水道事業会計予算書

令和2年度愛西市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度愛西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,300	戸
(2) 年間総給水量	2,889,000	m ³
(3) 一日平均給水量	7,915	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益	497,745	千円	
第1項	営業収益	476,500	千円	
第2項	営業外収益	21,241	千円	
第3項	特別利益	4	千円	
		支	出	
第1款	水道事業費用	517,134	千円	
第1項	営業費用	494,990	千円	
第2項	営業外費用	19,840	千円	
第3項	特別損失	304	千円	
第4項	予備費	2,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額153,864千円は、過年度分損益勘定留保資金137,996千円、当年度分消費税資本的収支調整額15,868千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	56,047	千円
第1項	分担金	9,226	千円
第2項	工事負担金	46,821	千円
		支	出
第1款	資本的支出	209,911	千円
第1項	建設改良費	185,092	千円
第2項	企業債償還金	24,819	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 79,517 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、5,071千円と定める。

令和2年2月27日提出

愛西市長 日永貴章

予算に関する説明書

令和2年度愛西市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			497,745	
	1 営業収益		476,500	
		1 給 水 収 益	472,273	
		2 その他営業収益	4,227	
	2 営業外収益		21,241	
		1 受取利息及び配当金	68	
		2 他会計補助金	720	
		3 長期前受金戻入	20,239	
		4 雑 収 益	212	
		5 消費税還付金	2	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	2	

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			517,134	
	1 営業費用		494,990	
		1 原水及び浄水費	227,780	
		2 配水及び給水費	21,501	
		3 総 係 費	112,758	
		4 減価償却費	132,549	
		5 資産減耗費	400	
		6 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		19,840	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,838	
		2 雑 支 出	2	
		3 消 費 税	16,000	
	3 特別損失		304	
		1 固定資産売却損	2	
		2 過年度損益修正損	300	
		3 その他特別損失	2	
	4 予備費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			56,047		
	1 分 担 金		9,226		
		1 加入者分担金		9,226	
	2 工事負担金			46,821	
		1 工事負担金		46,821	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金		137,996		
	当年度分消費税資本的収支調整額		15,868		

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			209,911		
	1 建設改良費		185,092		
		1 建設改良費		178,394	
		2 営業設備費		4,610	
		3 固定資産 購 入 費		2,088	
	2 企業債償還金			24,819	
1 企業債償還金			24,819		

令和2年度愛西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 18,951
	減価償却費	132,549
	固定資産除却費	0
	減損損失	0
	引当金の増額	5,563
	引当金の減額 (△は減少)	△ 5,255
	長期前受金戻入額	△ 20,239
	受取利息及び受取配当金	△ 68
	支払利息	3,838
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	前年度未収金の入金	36,000
	当年度未収金の増加	△ 36,000
	前年度未払金の支払	△ 103,500
	当年度未払金の増加	43,500
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	小計	<u>37,437</u>
	利息及び配当金の受取額	68
	利息の支払額	△ 3,838
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>33,667</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 167,710
	有形固定資産の売却による収入	0
	加入者分担金の収入	8,387
	工事負担金の収入	46,821
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 112,502</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	企業債借入れによる収入	0
	企業債借入金の償還による支出	△ 24,819
	出資金の収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,819</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 103,654
	資金期首残高	<u>750,472</u>
	資金期末残高	<u><u>646,818</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(0) 8		32,245			27,278	59,523	15,867	75,390
前 年 度		(0) 8		27,587			23,389	50,976	15,013	65,989
比 較		(0) 0		4,658			3,889	8,547	854	9,401

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,524	2,075	318	389	6,967	748	8,441	6,096	720
	前 年 度	1,308	1,781	648	432	5,252	748	7,262	5,118	840
	比 較	216	294	△330	△43	1,715	0	1,179	978	△120

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位：千円]

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 料	4,658	給与改定に伴う増減分	28	給料月額改正	
		昇給に伴う増加分	626		
		その他の増減分	4,004	異動に伴う増減	
職員手当	3,889	制度改正に伴う増減分	167	住居手当の改正 勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	3,722	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,825
	平均給与月額 (円)	375,323
	平均年齢	43歳3月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	258,757
	平均給与月額 (円)	334,127
	平均年齢	40歳5月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	132,300	150,600	132,300
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			等級別の標準的な職務内容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年1月1日現在	7級	()	()	部長・参事
	6級	()	()	次長・課長・主幹
	5級	1	12.5	課長補佐
	4級	2	25.0	主査
	3級	2	25.0	主任
	2級	1	12.5	主任
	1級	2	25.0	主事
	1級	()	()	主事
計	()	()		
平成31年1月1日現在	7級	8	100.0	
	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	1	14.3	課長補佐・係長
	3級	1	14.3	係長・主任
	2級	1	14.3	主任・主事
	1級	4	57.1	主任・主事
1級	()	()	主事	
計	()	()		
		7	100.0	

備考 1 () 内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

	区 分		合 計	職 種		
				行 政	職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	8		8	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	8		8	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	8		8
		5号給	(人)			
8号給		(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	8		8	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	8		8	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	7		7
		5号給	(人)	1		1
8号給		(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0		100.0		

備考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 ()内は再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	一般会計の制度(支給率%)
6級地	6	8	6

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費					法 定	合 計
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	
本 年 度	(2) 0		3,550			577	4,127	4,127
前 年 度	(0) 0		0			0	0	0
比 較	(2) 0		3,550			577	4,127	4,127

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	77	500
	前 年 度	0	0
	比 較	77	500

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用職員数のうちパートタイム会計年度任用職員については外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位：千円]

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 料	3,550	制度改正に伴う増減分	3,550	会計年度任用職員制度の新設	
職員手当	577	制度改正に伴う増減分	577	会計年度任用職員制度の新設	

令和2年度愛西市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位：円]

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		40,093,900	
ロ 建物	87,381,791		
減価償却累計額	<u>67,933,295</u>	19,448,496	
ハ 構築物	4,848,823,429		
減価償却累計額	<u>2,233,677,501</u>	2,615,145,928	
ニ 機械及び装置	1,011,615,554		
減価償却累計額	<u>749,420,569</u>	262,194,985	
ホ 車両運搬具	13,838,715		
減価償却累計額	<u>11,486,179</u>	2,352,536	
ヘ 工具、器具及び備品	7,052,890		
減価償却累計額	<u>5,702,664</u>	1,350,226	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,940,586,071

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		142,433	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			142,433

(3) 投資その他の資産

投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			2,940,728,504

2 流動資産

(1) 現金・預金		646,817,563	
(2) 未収金		36,000,000	
(3) 貸倒引当金		1,000,000	
(4) 有価証券		0	
(5) 貯蔵品		250,000	
(6) 前払費用		0	
(7) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>682,067,563</u>
資産合計			<u><u>3,622,796,067</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	177,010,192	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		177,010,192
	(2) 借入金		0
	(3) リース債務		0
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 修繕引当金	5,300,000	
	ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		5,300,000
	(5) その他固定負債		<u>0</u>
	固定負債合計		182,310,192
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	25,225,344	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		25,225,344
	(3) 借入金		0
	(4) リース債務		0
	(5) 未払金		43,500,000
	(6) 前受金		0
	(7) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	4,563,000	
	ハ 修繕引当金	0	
	ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		4,563,000
	(8) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		73,288,344
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,121,429,229	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>498,640,573</u>	
	繰延収益合計		<u>622,788,656</u>
	負債合計		878,387,192

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	34,119,696	
	ロ 繰入資本金	91,251,749	
	ハ 組入資本金	569,392,864	
	ニ 出資金	<u>1,167,424,726</u>	
	資本金合計		1,862,189,035
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,630,000	
	ロ 建設事業分担金	0	
	ハ 加入者分担金	<u>504,922,272</u>	
	資本剰余金合計		508,552,272
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	59,143,136	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>314,524,432</u>	
	利益剰余金合計		<u>373,667,568</u>
	剰余金合計		<u>882,219,840</u>
	資本合計		<u>2,744,408,875</u>
	負債資本合計		<u>3,622,796,067</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第2号を基準としている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当について市職員全体で退職手当組合に加入し、水道事業会計では毎年度支払う一定の負担金のみ費用負担し、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用について一般会計で負担するので退職手当に係る引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金の債権について回収不能見込額を計上している。

令和元年度愛西市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[単位：円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	405,728,581		
	(2) その他営業収益	<u>4,061,562</u>	409,790,143	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	200,670,377		
	(2) 配水及び給水費	18,812,618		
	(3) 総係費	100,255,989		
	(4) 減価償却費	127,967,147		
	(5) 資産減耗費	0		
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>447,706,131</u>	
	営業利益			<u>△ 37,915,988</u>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	95,442		
	(2) 他会計補助金	720,000		
	(3) 長期前受金戻入	19,678,651		
	(4) 雑収益	175,008		
	(5) 消費税	<u>0</u>	20,669,101	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,237,130		
	(2) 消費税	<u>0</u>	<u>4,237,130</u>	<u>16,431,971</u>
	経常利益			<u>△ 21,484,017</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			<u>△ 21,484,017</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>354,959,576</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>333,475,559</u>

令和元年度愛西市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[単位：円]

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		40,093,900	
ロ 建物	87,381,791		
減価償却累計額	<u>66,781,913</u>	20,599,878	
ハ 構築物	4,715,627,975		
減価償却累計額	<u>2,144,169,300</u>	2,571,458,675	
ニ 機械及び装置	983,444,645		
減価償却累計額	<u>712,518,575</u>	270,926,070	
ホ 車両運搬具	12,938,715		
減価償却累計額	<u>11,486,179</u>	1,452,536	
ヘ 工具、器具及び備品	6,359,190		
減価償却累計額	<u>5,466,414</u>	892,776	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,905,423,835

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		142,433	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			142,433

(3) 投資その他の資産

投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			2,905,566,268

2 流動資産

(1) 現金・預金		750,472,051	
(2) 未収金		36,000,000	
(3) 貸倒引当金		1,000,000	
(4) 有価証券		0	
(5) 貯蔵品		250,000	
(6) 前払費用		0	
(7) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>785,722,051</u>
資産合計			<u><u>3,691,288,319</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	202,235,536	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		202,235,536
	(2) 借入金		0
	(3) リース債務		0
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 修繕引当金	5,300,000	
	ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		5,300,000
	(5) その他固定負債		<u>0</u>
	固定負債合計		207,535,536
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	24,818,397	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		24,818,397
	(3) 借入金		0
	(4) リース債務		0
	(5) 未払金		103,500,000
	(6) 前受金		0
	(7) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	4,255,000	
	ハ 修繕引当金	0	
	ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		4,255,000
	(8) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		132,573,397
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,074,608,229	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>478,401,573</u>	
	繰延収益合計		<u>596,206,656</u>
	負債合計		936,315,589

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ	固有資本金	34,119,696	
ロ	繰入資本金	91,251,749	
ハ	組入資本金	569,392,864	
ニ	出資金	<u>1,167,424,726</u>	
	資本金合計		1,862,189,035

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	3,630,000	
ロ	建設事業分担金	0	
ハ	加入者分担金	<u>496,535,000</u>	
	資本剰余金合計		500,165,000

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	0	
ロ	建設改良積立金	59,143,136	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>333,475,559</u>	
	利益剰余金合計		<u>392,618,695</u>
	剰余金合計		<u>892,783,695</u>
	資本合計		<u>2,754,972,730</u>
	負債資本合計		<u>3,691,288,319</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第2号を基準としている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当について市職員全体で退職手当組合に加入し、水道事業会計では毎年度支払う一定の負担金のみ費用負担し、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用について一般会計で負担するので退職手当に係る引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金の債権について回収不能見込額を計上している。

令和2年度

愛西市水道事業会計予算実施計画明細書

令和2年度愛西市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業収益			497,745	492,241	5,504
	1 営業収益		476,500	471,403	5,097
		1 給水収益	472,273	467,218	5,055
		2 その他の 営業収益	4,227	4,185	42
	2 営業外収益		21,241	20,834	407
		1 受取利息 及び配当金	68	102	△ 34
		2 他会計 補助金	720	840	△ 120
		3 長期前受 戻金入	20,239	19,678	561
		4 雑収益	212	212	0
		5 消費税 還付金	2	2	0
	3 特別利益		4	4	0
		1 固定資産 売却益	2	2	0
		2 過年度損 修正益	2	2	0
収入合計			497,745	492,241	5,504

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	水道使用料	472,273	八開 年間水道使用料 給水戸数 1,475 戸 本年増加見込 5 戸 基本料金 31,798,500 円 超過料金 55,676,500 円 小計 87,475,000 円 佐織 年間水道使用料 給水戸数 8,740 戸 本年増加見込 80 戸 基本料金 135,907,000 円 超過料金 248,891,000 円 小計 384,798,000 円
1	材 料 売 却 収 益	1	
2	手 数 料	4,224	下水道使用料徴収事務手数料等
3	雑 収 益	2	
1	預 金 利 息	68	
2	一 般 会 計 繰 入 金	720	
1	長 期 前 受 金 戻 入	20,239	
1	不 用 品 売 却 収 益	2	
2	そ の 他 雑 収 益	210	
1	消 費 税 還 付 金	2	
1	固 定 資 産 売 却 益	2	
1	過 年 度 損 益 修 正 益	2	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 水道事業費用			517,134	512,589	4,545
	1 営業費用		494,990	493,151	1,839
		1 原水及び 浄水費	227,780	234,348	△ 6,568
		2 配水及び 給水費	21,501	20,496	1,005
		3 総係費	112,758	109,944	2,814

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
11 備 消 品 費	160	消耗品費
17 委 託 料	6,643	電気設備保守委託料 787 浄水場警備委託料 713 混和池・配水池・逆洗槽清掃等委託料 896 配水ポンプ盤点検 2,310 県水流入電動弁・緊急遮断弁点検 968 配水・ろ過・薬注・取水ポンプ点検 881 計装機器・残留塩素計点検 88
18 手 数 料	4,472	水質検査 4,454 検便検査 18
20 修 繕 費	4,785	八開浄水場修繕費 1,705 佐織西部浄水場修繕費 880 佐織中部浄水場修繕費 2,200
25 動 力 費	18,744	電気料
26 薬 品 費	1,619	次亜塩素酸ソーダ
33 受 水 費	191,355	基本水量料金 10,800円 × 3,972m ³ × 1.10 47,188 その他水量料金 15,360円 × 4,008m ³ × 1.10 67,719 使用料金 26円 × 2,673,000m ³ × 1.10 76,448
41 雑 費	2	
11 備 消 品 費	144	消耗品費
14 印 刷 製 本 費	2	
17 委 託 料	327	浄水場除草等委託料
20 修 繕 費	21,026	
41 雑 費	2	
1 給 料	35,795	職員給料 (8人) 32,245 会計年度任用職員 (2人) 3,550
2 手 当	23,292	扶養手当 1,524 地域手当 2,075

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
		住居手当 318 通勤手当 466 時間外勤務手当 6,967 管理職手当 748 期末手当 6,183 勤勉手当 4,291 児童手当 720
3	賞与引当金 繰入額 4,563	翌年度賞与のうち当期発生分
5	法定福利費 15,867	共済組合負担金 10,960 公務災害補償基金負担金 68 退職手当組合負担金 4,839
6	旅費 88	普通旅費
11	備用品費 809	消耗品費
12	燃料費 640	車両燃料等
13	光熱水費 24	公共下水道使用料金
14	印刷製本費 2,218	諸用紙印刷製本費
15	通信運搬費 1,806	電話料金 356 専用回線 396 郵便料金 1,054
17	委託料 10,437	水道料金調定システム 4,240 企業会計システム 1,188 施設管理委託料 37 経営戦略策定業務委託料 4,972
18	手数料 5,911	検針手数料 5,239 口座振替手数料等 672
19	賃借料 9,100	水道料金調定システム 9,031 企業会計システム 8 インターネットバンキング利用料 61
20	修繕費 304	自動車等修繕費
29	研修費 110	職員研修費
31	公課費 32	自動車重量税
34	補償費 2	
35	負担金 169	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		4 減価償却費	132,549	128,011	4,538
		5 資産減耗費	400	350	50
		6 その他 営業費用	2	2	0
	2 営業外費用		19,840	17,134	2,706
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	3,838	4,632	△ 794
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税	16,000	12,500	3,500
	3 特別損失		304	304	0
		1 固定資産 売却損	2	2	0
		2 過年度損益 修正損	300	300	0
		3 その他 特別損失	2	2	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0
支 出 合 計			517,134	512,589	4,545

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
36	会費保険料	539	
37	貸倒引当金繰入額	1,000	
41	雑費	52	日本水道新聞等
1	有形固定資産減価償却費	132,549	建物 1,152 構築物 89,508 機械及び装置 41,652 工具、器具及び備品 237
1	固定資産除却費	350	
2	たな卸資産減耗費	50	
2	雑支出	2	
1	企業債利息	3,838	
2	その他の雑支出	2	
1	消費税	16,000	
1	固定資産売却損	2	
1	過年度損益修正	300	
1	その他の特別損失	2	
1	予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資 本 的 収 入			56,047	39,003	17,044
	1 分 担 金		9,226	9,138	88
		1 加 入 者 分 担 金	9,226	9,138	88
	2 工 事 負 担 金		46,821	29,865	16,956
		1 工 事 負 担 金	46,821	29,865	16,956
収 入 合 計			56,047	39,003	17,044
補 て ん 財 源					
補 て ん 財 源 合 計					

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	9,226	
1 工事負担金	46,821	
過年度分損益勘定留保資金	137,996	過年度分減価償却費
当年度分消費税資本の収支調整額	15,868	当年度分消費税資本の収支調整額
	153,864	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			209,911	220,704	△ 10,793
	1 建設改良費		185,092	196,284	△ 11,192
		1 建設改良費	178,394	190,165	△ 11,771
		2 營業設備費	4,610	4,958	△ 348
		3 固定資産 購入費	2,088	1,161	927
	2 企業債償還金		24,819	24,420	399
		1 企業債償還金	24,819	24,420	399
支 出 合 計			209,911	220,704	△ 10,793

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
17 委託料	22,473	
21 工事請負費	155,920	
36 雑費	1	
2 量水器	4,610	
1 建物	2	
2 機械及び装置	2	
3 車両運搬具	1,320	
4 工具、器具 及び備品	764	
1 元金償還金	24,819	

愛西市下水道事業会計予算書

令和2年度愛西市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度愛西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	9,904	戸
(2) 年 間 総 排 水 量	2,576,000	m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	7,058	m ³
(4) 主な建設改良事業		
公共下水道管路施設工事	1,168,544	千円
農業集落排水機能強化工事	52,000	千円
農業集落排水処理場工事	95,480	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業収益	1,775,093	千円
第1項	営業収益	381,451	千円
第2項	営業外収益	1,393,642	千円
第3項	基金取崩収入	0	千円
	支	出	
第1款	下水道事業費用	1,688,941	千円
第1項	営業費用	1,521,991	千円
第2項	営業外費用	163,372	千円
第3項	特別損失	1,578	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額372,519千円は、当年度分消費税資本的収支調整額129,134千円及び当年度分損益勘定留保資金243,385千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,906,310 千円
第1項	企 業 債	1,046,400 千円
第2項	他会計補助金	48,917 千円
第3項	補 助 金	528,995 千円
第4項	負担金及び分担金	70,286 千円
第5項	基金取崩収入	211,712 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,278,829 千円
第1項	建設改良費	1,781,091 千円
第2項	企業債償還金	489,407 千円
第3項	基金繰入支出	8,331 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位：千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	998,800	普通貸借 又は 証券発行	年6.0%以内 (ただし利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見 直しを行った後において は、当該利率見直し後の 利率)	借入先の融通条件によ る。 ただし企業財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換え することができる。
流域下水道事業	25,600			
農業集落排水事業	22,000			
計	1,046,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 128,372 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、742,286千円である。

令和2年2月27日提出

愛西市長 日 永 貴 章

予算に関する説明書

令和2年度愛西市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,780,593	
	1 営業収益		381,451	
		1 公共下水道使用料	148,018	
		2 農業集落排水使用料	204,463	
		3 コミュニティ・プラ ント 使用料	28,969	
		4 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		1,393,642	
		1 受取利息及び配当金	7,444	
		2 他会計補助金	693,369	
		3 補 助 金	1	
		4 長期前受金戻入	622,678	
		5 消費税還付金	70,002	
		6 雑 収 益	148	
	3 基金取崩収入		5,500	
		1 基金取崩収入	5,500	

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,688,941	
	1 営業費用		1,521,991	
		1 管 渠 費	3,597	
		2 処 理 場 費	304,498	
		3 業 務 費	25,151	
		4 総 係 費	97,418	
		5 流域下水道 維持管理負担金	128,335	
		6 減価償却費	962,990	
		7 資産減耗費	2	
	2 営業外費用		163,372	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	162,969	
		2 雑 支 出	403	
	3 特別損失		1,578	
		1 その他特別損失	1,578	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,906,310	
	1 企業債		1,046,400	
		1 建設改良債	1,046,400	
	2 他会計補助金		48,917	
		1 他会計補助金	48,917	
	3 補助金		528,995	
		1 国庫補助金	440,000	
		2 県補助金	88,995	
	4 負担金及び分担金		70,286	
		1 受益者負担金	16,264	
		2 分担金	54,022	
	5 基金取崩収入		211,712	
		1 公共下水道事業基金取崩収入	17,850	
		2 農業集落排水事業基金取崩収入	185,000	
		3 コミュニティ・プラント基金取崩収入	8,862	

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,278,829	
	1 建設改良費		1,781,091	
		1 管路建設費	1,591,448	
		2 処理場建設改良費	113,003	
		3 事務費	50,968	
		4 流域下水道建設負担金	25,672	
	2 企業債償還金		489,407	
		1 建設改良債元金償還金	482,090	
		2 準建設改良債元金償還金	7,317	
	3 基金繰入支出		8,331	
		1 公共下水道事業基金繰入支出	1,479	
		2 農業集落排水事業基金繰入支出	6,355	
		3 コミュニティ・プラント基金繰入支出	497	

令和2年度愛西市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	24,588
	減価償却費	962,990
	固定資産除却費	1
	引当金の増減額 (△は減少)	1,266
	長期前受金戻入額	△ 622,678
	受取利息及び受取配当金	△ 7,444
	支払利息	162,969
	未収金の増減額 (△は増加)	1,684
	未払金の増減額 (△は減少)	7,301
	小計	530,677
	利息及び配当金の受取額	7,444
	利息の支払額	△ 162,969
	業務活動によるキャッシュ・フロー	375,152
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,616,091
	無形固定資産の取得による支出	△ 23,338
	国庫補助金等による収入	528,995
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	48,917
	負担金及び分担金による収入	70,286
	その他の投資活動による支出	△ 8,331
	その他の投資活動による収入	217,212
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,350
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業 債による収入	1,046,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業 債の償還による支出	△ 489,407
	財務活動によるキャッシュ・フロー	556,993
	資金増加額 (又は減少額)	149,795
	資金期首残高	537,128
	資金期末残高	686,923

給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 8		32,532			28,085	60,617	16,787	77,404
	資本勘定支弁職員	(0) 6		21,949			18,264	40,213	10,755	50,968
	合 計	(0) 14		54,481			46,349	100,830	27,542	128,372
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 8		31,624			31,120	62,744	16,628	79,372
	資本勘定支弁職員	(0) 6		21,303			19,775	41,078	10,764	51,842
	合 計	(0) 14		52,927			50,895	103,822	27,392	131,214
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0		908			△ 3,035	△ 2,127	159	△ 1,968
	資本勘定支弁職員	(0) 0		646			△ 1,511	△ 865	△ 9	△ 874
	合 計	(0) 0		1,554			△ 4,546	△ 2,992	150	△ 2,842

区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時間外	管理職	期 末	勤 勉	児 童
	手 当	手 当	手 当	手 当	勤務手当	手 当	手 当	手 当	手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	2,508	3,528	672	565	11,321	1,705	14,185	10,365	1,500
前 年 度	2,682	3,443	972	578	9,194	1,705	18,007	12,814	1,500
比 較	△ 174	85	△ 300	△ 13	2,127	0	△ 3,822	△ 2,449	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、職員数のうち短時間勤務職員については外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位：千円]

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 料	1,554	給与改定に伴う増減分	77	給料月額改正	
		昇給に伴う増加分	1,823		
		その他の増減分	△ 346	異動に伴う増減 退職に伴う増減	
職員手当	△ 4,546	制度改正に伴う増減分	331	住居手当の改正 勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 4,877	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 退職に伴う増減 支給対象者等に係る増減 地方公営企業法の一部の新規適用による影響	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,567
	平均給与月額 (円)	386,558
	平均年齢	41歳0月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,980
	平均給与月額 (円)	362,459
	平均年齢	42歳1月

備考 1 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

2 平成31年1月1日現在の区分は、農業集落排水事業等特別会計及び公共下水道事業特別会計に関する集計数値。

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	132,300	150,600	132,300
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			等級別の標準的な職務内容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年1月1日現在	7級	() 1	() 7.1	部長・参事
	6級	() 1	() 7.1	次長・課長・主幹
	5級	() 3	() 21.5	課長補佐
	4級	() 3	() 21.5	主査
	3級	() 1	() 7.1	主任
	2級	() 4	() 28.6	主事
	1級	() 1	() 7.1	主事
	計	() 14	() 100.0	
平成31年1月1日現在	7級	() 1	() 6.7	部長
	6級	() 1	() 6.7	次長・課長
	5級	() 1	() 6.7	課長・主幹
	4級	() 2	() 13.3	課長補佐・係長
	3級	() 5	() 33.3	係長・主任
	2級	() 5	() 33.3	主任・主事
	1級	() 1	() 6.7	主事
	計	() 15	() 100.0	

備考 1 () 内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

3 平成31年1月1日現在の区分は、農業集落排水事業等特別会計及び公共下水道事業特別会計に関する集計数値。

エ 昇給

区 分		合 計		職 種		
				行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14		14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13		13	
	号給数別内訳	3号給 (人)		1		1
		4号給 (人)		12		12
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)		92.9		92.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14		14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12		12	
	号給数別内訳	3号給 (人)				
		4号給 (人)		12		12
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)		85.7		85.7		

備考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階 級 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	1.175	1.175	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	一般会計の制度(支給率%)
6級地	6	14	6

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

令和2年度愛西市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

[単位：円]

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		800,810,097	
	ロ 建物	1,309,026,272		
	減価償却累計額	<u>95,549,079</u>		1,213,477,193
	ハ 構築物	28,097,547,029		
	減価償却累計額	<u>1,453,782,259</u>		26,643,764,770
	ニ 機械及び装置	1,500,135,095		
	減価償却累計額	<u>466,364,663</u>		1,033,770,432
	ホ 車両運搬具	157,880		
	減価償却累計額	<u>80,046</u>		77,834
	ヘ 工具、器具及び備品	691,226		
	減価償却累計額	<u>117,670</u>		573,556
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			29,692,473,882
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		983,089,425	
	ロ 電話加入権		1,476,000	
	ハ その他無形固定資産		<u>3,586,660</u>	
	無形固定資産合計			988,152,085
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>1,022,413,524</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,022,413,524</u>
	固定資産合計			31,703,039,491
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			686,923,064
	(2) 未収金			
	イ 営業未収金	20,479,738		
	ロ 営業外未収金	112,178,634		
	ハ その他未収金	<u>0</u>		
	未収金合計		132,658,372	
	未収金貸倒引当金		<u>△1,384,000</u>	131,274,372
	(3) その他流動資産			
	イ 仮払消費税及び地方消費税		0	
	その他流動資産合計		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>818,197,436</u>
	資産合計			<u><u>32,521,236,927</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の企業債	11,197,092,480	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		<u>11,197,092,480</u>
	固定負債合計		11,197,092,480
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良費等の企業債	517,481,765	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		517,481,765
	(3) 未払金		
	イ 営業未払金	67,295,350	
	ロ 営業外未払金	0	
	ハ 建設改良未払金	546,710	
	ニ その他未払金	<u>0</u>	
	未払金合計		67,842,060
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	<u>7,864,000</u>	
	引当金合計		7,864,000
	(5) その他流動負債		
	イ 仮受消費税	<u>0</u>	
	その他流動負債合計		<u>0</u>
	流動負債合計		593,187,825
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	18,705,660,120	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>1,363,908,423</u>	
	繰延収益合計		<u>17,341,751,697</u>
	負債合計		29,132,032,002

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	3,116,792,379		
	ロ 繰入資本金	0		
	資本金合計			3,116,792,379
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈資産評価額	0		
	ロ 補助金	<u>233,992,378</u>		
	資本剰余金合計		233,992,378	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	13,832,104		
	ハ 利益積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>24,588,064</u>		
	利益剰余金合計		<u>38,420,168</u>	
	剰余金合計			<u>272,412,546</u>
	資本合計			<u>3,389,204,925</u>
	負債資本合計			<u>32,521,236,927</u>

令和元年度愛西市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[単位：円]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	130,821,289		
	(2) 農業集落排水使用料	184,255,118		
	(3) コミュニティ・プラント使用料	26,028,357		
	(4) その他営業収益	<u>92,000</u>	341,196,764	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,421,579		
	(2) 処理場費	232,805,648		
	(3) 業務費	21,210,102		
	(4) 総係費	90,475,137		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	118,389,193		
	(6) 減価償却費	1,114,845,351		
	(7) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>1,580,148,010</u>	
	営業損失			<u>1,238,951,246</u>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,059,930		
	(2) 他会計補助金	660,595,000		
	(3) 長期前受金戻入	741,230,423		
	(4) 雑収益	626,100		
	(5) 補助金	<u>7,595,000</u>	1,418,106,453	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	161,070,688		
	(2) 雑支出	<u>8,518</u>	<u>161,079,206</u>	<u>1,257,027,247</u>
	経常利益			<u>18,076,001</u>
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>4,243,897</u>	<u>4,243,897</u>	<u>4,243,897</u>
	当年度純利益			<u>13,832,104</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>13,832,104</u>

令和元年度愛西市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

[単位：円]

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		800,810,097	
	ロ 建物	1,309,026,272		
	減価償却累計額	<u>52,985,079</u>		1,256,041,193
	ハ 構築物	26,665,320,259		
	減価償却累計額	<u>724,942,259</u>		25,940,378,000
	ニ 機械及び装置	1,316,271,263		
	減価償却累計額	<u>306,085,663</u>		1,010,185,600
	ホ 車両運搬具	157,880		
	減価償却累計額	<u>71,046</u>		86,834
	ヘ 工具、器具及び備品	691,226		
	減価償却累計額	<u>65,670</u>		625,556
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			29,008,127,280
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		988,930,056	
	ロ 電話加入権		1,476,000	
	ハ その他無形固定資産		<u>5,400,660</u>	
	無形固定資産合計			995,806,716
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>1,231,294,524</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,231,294,524</u>
	固定資産合計			31,235,228,520
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			537,127,800
	(2) 未収金			
	イ 営業未収金	20,448,838		
	ロ 営業外未収金	113,893,106		
	ハ その他未収金	<u>0</u>		
	未収金合計		134,341,944	
	未収金貸倒引当金		<u>△50,000</u>	134,291,944
	(3) その他流動資産			
	イ 仮払消費税及び地方消費税		0	
	その他流動資産合計		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>671,419,744</u>
	資産合計			<u><u>31,906,648,264</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の企業債	10,668,174,245	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		<u>10,668,174,245</u>
	固定負債合計		10,668,174,245
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良費等の企業債	489,404,060	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		489,404,060
	(3) 未払金		
	イ 営業未払金	57,058,675	
	ロ 営業外未払金	0	
	ハ 建設改良未払金	3,481,921	
	ニ その他未払金	<u>0</u>	
	未払金合計		60,540,596
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	<u>7,932,000</u>	
	引当金合計		7,932,000
	(5) その他流動負債		
	イ 仮受消費税	<u>0</u>	
	その他流動負債合計		<u>0</u>
	流動負債合計		557,876,656
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	18,057,210,925	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>741,230,423</u>	
	繰延収益合計		<u>17,315,980,502</u>
	負債合計		28,542,031,403

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	3,116,792,379		
	ロ 繰入資本金	0		
	資本金合計			3,116,792,379
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈資産評価額	0		
	ロ 補助金	<u>233,992,378</u>		
	資本剰余金合計		233,992,378	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 利益積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,832,104</u>		
	利益剰余金合計		<u>13,832,104</u>	
	剰余金合計			<u>247,824,482</u>
	資本合計			<u>3,364,616,861</u>
	負債資本合計			<u>31,906,648,264</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項

令和元年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	10年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,714,574千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
コミュニティ・プラント整備事業	佐屋中央地区及び永和台地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントの概要

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント整備事業	合計
営業収益	148,019	204,463	28,969	381,451
営業費用	561,804	854,266	105,921	1,521,991
営業損益	△ 413,785	△ 649,803	△ 76,952	△ 1,140,540
経常損益	79,720	36,644	△ 26,634	89,730
セグメント資産	16,437,907	14,744,727	1,338,603	32,521,237
セグメント負債	15,984,220	12,486,259	661,553	29,132,032
その他の項目				
一般会計繰入金	407,475	330,311	4,500	742,286
減価償却費	344,232	551,518	67,240	962,990
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	1,169	409	1,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,111,585	△ 367,654	△ 67,239	676,692

令和2年度

愛西市下水道事業会計予算実施計画明細書

令和2年度愛西市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1	下水道事業収益		1,780,593	1,862,879	△ 82,286
	1	営業収益	381,451	371,916	9,535
		1 公共下水道 使用料	148,018	138,210	9,808
		2 農業集落排水 使用料	204,463	204,766	△ 303
		3 コミュニティ ・プラント 使用料	28,969	28,939	30
		4 その他 営業収益	1	1	0
	2	営業外収益	1,393,642	1,490,963	△ 97,321
		1 受取利息 及び配当金	7,444	10,816	△ 3,372
		2 他会計 補助金	693,369	660,595	32,774
		3 補助金	1	0	1
		4 長期前受 戻金入	622,678	797,138	△ 174,460
		5 消費税還付金	70,002	22,356	47,646
		6 雑収益	148	58	90

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	公共下水道 使用料	148,018	
1	農業集落排水 使用料	196,373	
2	農業集落排水 維持管理 分担金	8,090	
1	コミュニティ ・プラント 使用料	28,356	
2	コミュニティ ・プラント 維持管理 分担金	613	
1	手数料	1	
1	預金利息	3	
2	基金利息	7,441	
1	他会計 補助金	693,369	
1	県補助金	1	
1	長期前受国庫 補助金戻入	137,930	
2	長期前受県 補助金戻入	323,554	
3	長期前受他会 計補助金戻入	126,700	
4	長期前受受益 者負担金戻入	6,339	
5	長期前受 分担金戻入	24,103	
6	長期前受工事 負担金戻入	116	
7	受贈資産 評価額戻入	3,936	
1	消費税還付金	70,002	
3	延滞金、加算 金及び過料	120	
99	その他 雑収	28	

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3	基金取崩収入	5,500	0	5,500
		1 基金取崩収入	5,500	0	5,500
収 入 合 計			1,780,593	1,862,879	△ 82,286

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 基金取崩収入	5,500	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業費用			1,688,941	1,847,835	△ 158,894
	1 営業費用		1,521,991	1,672,802	△ 150,811
		1 管 渠 費	3,597	3,912	△ 315
		2 処 理 場 費	304,498	285,655	18,843
		3 業 務 費	25,151	25,395	△ 244

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
14	修繕費	2,519
19	使用料	22
		コリンズ使用料 11 テクリス使用料 11
20	委託料	1,056
		汚泥清掃委託料 264 管路調査業務委託料 792
9	光熱水費	74,351
		電気料 72,007 水道料 2,344
12	燃料費	49
14	修繕費	50,261
17	通信運搬費	1,338
		電話料 1,334 電波利用料 4
18	手数料	687
		浄化槽法定検査手数料 489 非常用発電機運搬手数料 198
20	委託料	177,115
		汚泥清掃委託料 45,018 施設維持管理委託料 126,590 電気設備保守委託料 3,519 処理施設等修繕設計委託料 1,100 産業廃棄物処理委託料 164 樹木等維持管理委託料 724
25	負担金	365
		環境保全
27	会費保険料	332
		建物災害共済保険料
13	印刷製本費	1,072
17	通信運搬費	3,155
		郵便料
18	手数料	11,574
		下水道使用料徴収事務手数料 11,136 口座振替手数料 438
19	使用料	945
		海部南部水道検針データ使用料
20	委託料	5,625
		電算機器保守委託料 2,780 納付書等作成委託料 2,845
21	賃借料	1,446
		システム機器等借上料 1,027 電算機器借上料 419
34	貸倒引当金繰入額	1,334

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		4 総 係 費	97,418	101,257	△ 3,839

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	給料	32,532	職員給料（8名分）
2	手当	23,274	扶養手当 1,692 地域手当 2,159 住居手当 672 通勤手当 269 時間外勤務手当 5,738 管理職手当 1,705 期末手当 5,789 勤勉手当 4,290 児童手当 960
3	賞与引当金繰入額	4,811	翌年度賞与のうち当期発生分
6	法定福利費	16,787	職員共済組合負担金 11,821 公務災害補償基金負担金 86 退職手当組合負担金 4,880
7	旅費	315	普通旅費
8	備用品費	801	消耗品費
12	燃料費	489	車両燃料
13	印刷製本費	614	
14	修繕費	136	自動車修繕
17	通信運搬費	414	郵便料
18	手数料	19	口座振替手数料
20	委託料	10,327	電算機器保守委託料 319 下水道台帳等作成委託料 8,537 特定事業場等水質分析委託料 444 検査機器等保守点検委託料 67 公営企業会計システム保守委託料 463 公営企業会計移行後支援業務委託料 497
21	賃借料	6	自動車借上料
25	負担金	5,163	下水道協会等 121 日光川下流域下水道事業推進協議会 41 日光川下流域下水道資本費 2,407 地域環境資源センター 20 愛知県土地改良事業団体連合会 1,133 下水道使用料システム改修負担金 1,441
27	会費保険料	59	自動車損害保険料
29	補助交付金	869	水洗便所等改造資金利子補給 69 浄化槽雨水貯留施設転用費 800
30	研修費	802	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		5 流域下水道 維持管理 負担金	128,335	126,894	1,441
		6 減価償却費	962,990	1,129,687	△ 166,697
		7 資産減耗費	2	2	0
	2 営業外費用		163,372	168,601	△ 5,229
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	162,969	168,086	△ 5,117
		2 雑支出	403	515	△ 112
	3 特別損失		1,578	4,432	△ 2,854
		1 その他 特別損失	1,578	4,432	△ 2,854
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0
支 出 合 計			1,688,941	1,847,835	△ 158,894

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
38	流域下水道 維持管理 負担金	128,335	
39	有形固定資産 減価償却費	931,743	建物 42,564 構築物 728,839 機械及び装置 160,279 車両運搬具 9 工具、器具及び備品 52
40	無形固定資産 減価償却費	31,247	施設利権 29,433 その他無形固定資産 1,814
41	固定資産 除却費	1	
42	固定資産 撤去費	1	
44	企業債利息	161,847	財務省 88,388 簡易生命保険管理機構 9,181 地方公共団体金融機構 53,557 銀行等引受 199 前年度借入分 10,522
46	一時借入金 利息	1,122	
51	その他雑支出	403	
57	その他 特別損失	1,578	
99	予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入			1,906,310	2,256,416	△ 350,106
	1 企業債		1,046,400	1,056,400	△ 10,000
		1 建設改良債	1,046,400	1,056,400	△ 10,000
	2 他会計補助金		48,917	46,162	2,755
		1 他会計補助金	48,917	46,162	2,755
	3 補助金		528,995	565,846	△ 36,851
		1 国庫補助金	440,000	440,000	0
		2 県補助金	88,995	125,846	△ 36,851
	4 負担金 及び分担金		70,286	72,592	△ 2,306
		1 受益者負担金	16,264	36,922	△ 20,658
		2 分担金	54,022	35,670	18,352
	5 基金取崩収入		211,712	515,416	△ 303,704
		1 公共下水道 事業基金 取崩収入	17,850	177,716	△ 159,866
		2 農業集落排水 事業基金 取崩収入	185,000	324,529	△ 139,529
		3 コミュニティ ・プラント 基金取崩収入	8,862	13,171	△ 4,309
収 入 合 計			1,906,310	2,256,416	△ 350,106

[単位：千円]

節		金額	説明
区	分		
1	公共下水道債	998,800	
2	流域下水道債	25,600	
3	農業集落排水債	22,000	
2	他会計補助金	48,917	
1	社会資本整備 総合交付金	440,000	
1	公共下水道事業 県補助金	1	
2	農業集落排水事業 県補助金	88,994	
1	下水道事業 受益者負担金	16,264	
1	下水道事業 受益者分担金	31,721	
2	下水道事業区域外 流入分担金	515	
3	農業集落排水 事業分担金	20,086	
4	コミュニティ ・プラント 事業分担金	1,700	
1	公共下水道事業 基金取崩収入	17,850	
1	農業集落排水事業 基金取崩収入	185,000	
1	コミュニティ ・プラント 基金取崩収入	8,862	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			2,278,829	2,290,989	△ 12,160
	1 建設改良費		1,781,091	1,818,793	△ 37,702
		1 管路建設費	1,591,448	1,625,379	△ 33,931
		2 処理場建設改良費	113,003	114,345	△ 1,342
		3 事務費	50,968	51,842	△ 874
		4 流域下水道建設負担金	25,672	27,227	△ 1,555
	2 企業債償還金		489,407	460,583	28,824
		1 建設改良債元金償還金	482,090	454,911	27,179
		2 準建設改良債元金償還金	7,317	5,672	1,645

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
20	委託料	174,682	管路実施出来高等設計委託料 726 管路施設実施設計等委託料 163,933 単価更新委託料 443 機能強化設計委託料 9,580
22	工事請負費	1,244,634	工事請負費 1,192,634 機能強化工事請負費 52,000
24	補償費	172,132	水道移設等補償
20	委託料	10,153	処理施設等修繕設計委託料
22	工事請負費	102,850	
1	給料	21,949	職員給料（6名分）
2	手当	15,211	扶養手当 816 地域手当 1,369 通勤手当 296 時間外勤務手当 5,583 期末手当 3,789 勤勉手当 2,818 児童手当 540
3	賞与引当金額 繰入	3,053	翌年度賞与のうち当期発生分
6	法定福利費	10,755	職員共済組合負担金 7,398 公務災害補償基金負担金 63 退職手当組合負担金 3,294
59	流域下水道 建設負担金	25,672	
62	下水道事業債 元金償還金	212,679	財務省 107,416 簡易生命保険管理機構 22,582 地方公共団体金融機構 82,681
63	農業集落排水事業 債元金償還金	269,411	財務省 157,469 地方公共団体金融機構 111,942
62	下水道事業債 元金償還金	2,625	銀行等引受
63	農業集落排水事業 債元金償還金	4,692	銀行等引受

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3 基金繰入支出		8,331	11,613	△ 3,282
		1 公共下水道 事業基金 繰入支出	1,479	2,191	△ 712
		2 農業集落排水 事業基金 繰入支出	6,355	8,715	△ 2,360
		3 コミュニティ ・プラント 基金繰入支出	497	707	△ 210
支 出 合 計			2,278,829	2,290,989	△ 12,160

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
64	公共下水道事業 基金繰入支出	1,479	
65	農業集落排水事業 基金繰入支出	6,355	
66	コミュニティ ・プラント 基金繰入支出	497	